

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

第12回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを10月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として「家計動向関連」について当研究所で独自に実施しているものです。本調査は2014年6月に開始、以降、4月と10月の年2回、一般消費者と身近に接している小売業や飲食業などの家計動向関連の方に回答対象者を限定し実施しております。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」12月号(11月27日発行)に掲載いたします。発行日以降、当研究所ホームページでもご覧いただけます。

福島の進路

検索



1. 消費動向

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が、日々の仕事を通じて接している顧客の様子などから把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

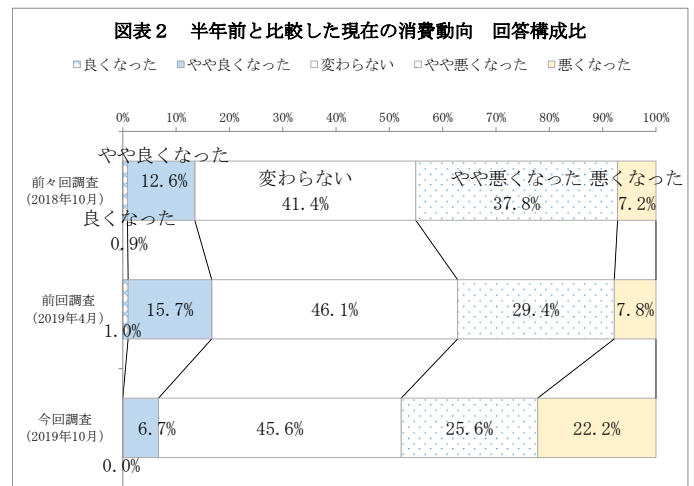
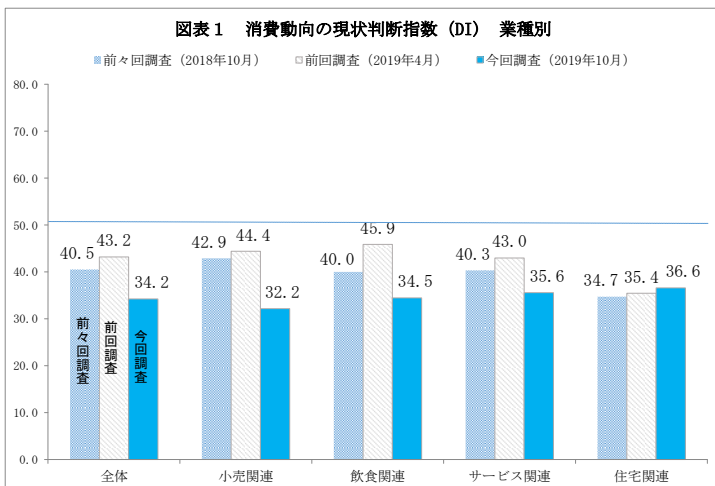
(1) 消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

判断指数は小売関連と飲食関連で大きく下降するなど、すべての業種が30台と低い水準となった。

- 消費動向の現状判断指数は全体で34.2（前回調査比△9.0ポイント）と下降し、横ばいを示す50を9回連続で下回った（図表1）。
- プラス判断したウォッチャーの割合が減少した一方、マイナス判断したウォッチャーが約5割まで増加し、特に「悪くなった」と回答した割合が2割を超えた（図表2）。

◇業種別

- すべての業種で50を下回り下降局面であると判断され、また、いずれの業種も判断指数が30台と低い水準となった（図表1）。
- マイナス判断した理由としては「消費税等の税制変更影響」が54.8%と半数を超えた（複数回答）。



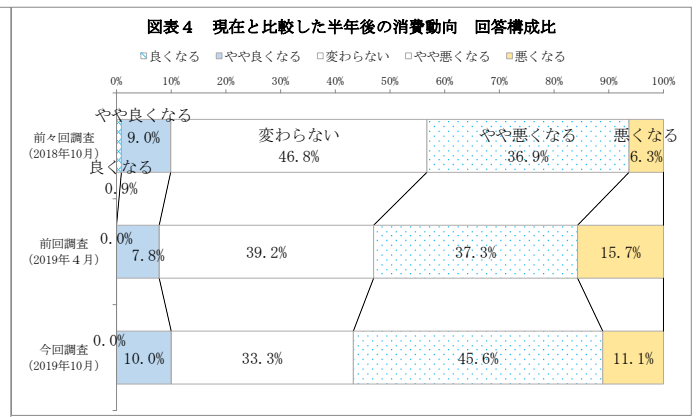
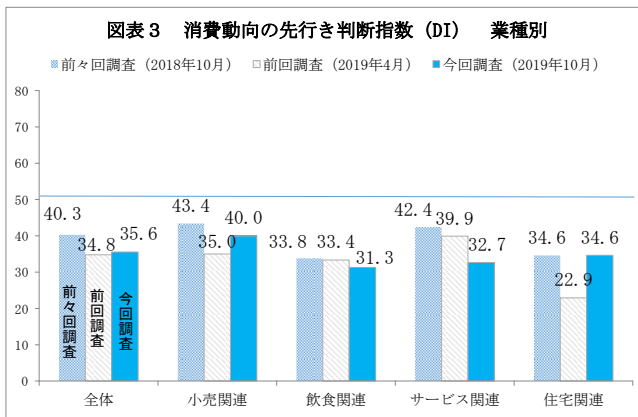
(2) 消費動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

消費税率引き上げの影響などから厳しく判断しているウォッチャーが多い。

- 消費動向の先行き判断指数は全体で 35.6 (前回調査比+0.8 ㊦) とやや上昇したが、横ばいを示す 50 を大きく下回り現状判断と同様に下降局面と判断された (図表 3)。
- 判断指数はやや良化しているが、「やや悪くなる」「悪くなる」とマイナス判断している割合が前回調査に引き続き 5 割を超えており、先行きを厳しくみているウォッチャーが多かった (図表 4)。

◇業種別

- 前回調査に比べ住宅関連が 34.6 (同+11.7 ㊦) など良化した業種があるものの、最も判断指数が高い小売関連でも 40.0 (同+5.0 ㊦) にとどまった (図表 3)。
- マイナス判断した理由として「消費税等の税制変更影響」(68.6%) が最も割合が高かった (複数回答)。



2. 景気動向

ウォッチャー自身の回りの景気 (経済情勢) について尋ねた。

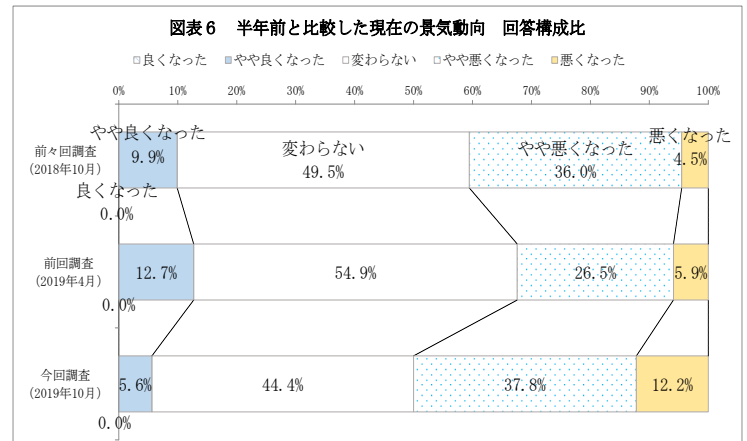
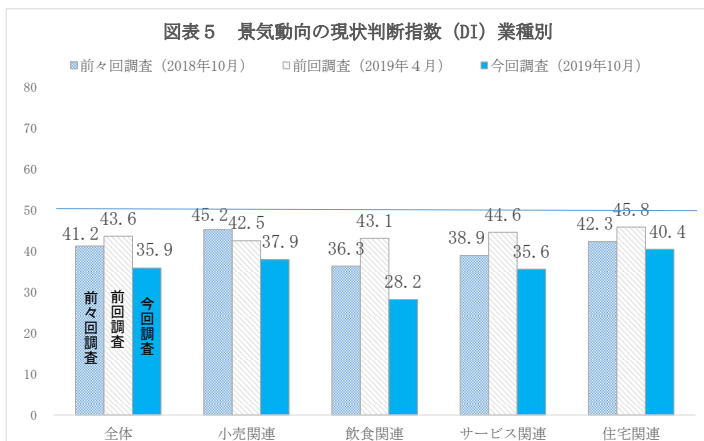
(1) 景気動向の現状判断 (半年前と比較した現在)

前回調査比すべての業種で判断指数が悪化した。

- 景気動向の現状判断指数は全体で 35.9 (前回調査比△7.7 ㊦) と悪化、横ばいを示す 50 を下回り下降局面と判断された (図表 5)。
- マイナス判断した割合が合わせて 50.0% (同+17.6 ㊦) と大きく増加しており、判断指数が悪化した (図表 6)。

◇業種別

- いずれの業種も 50 を下回っており、前回調査に比べ判断指数が下降した (図表 5)。



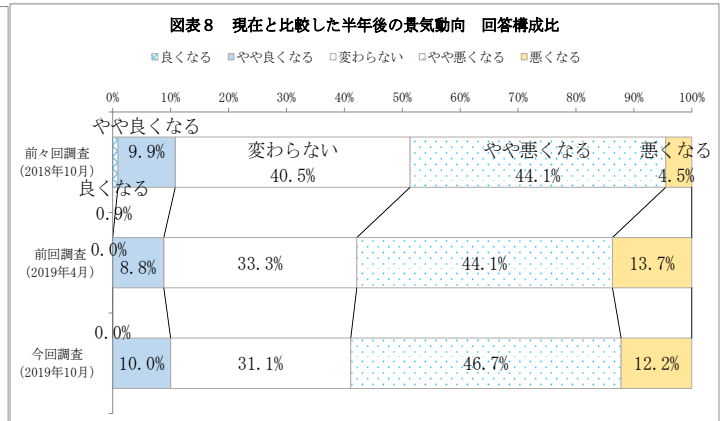
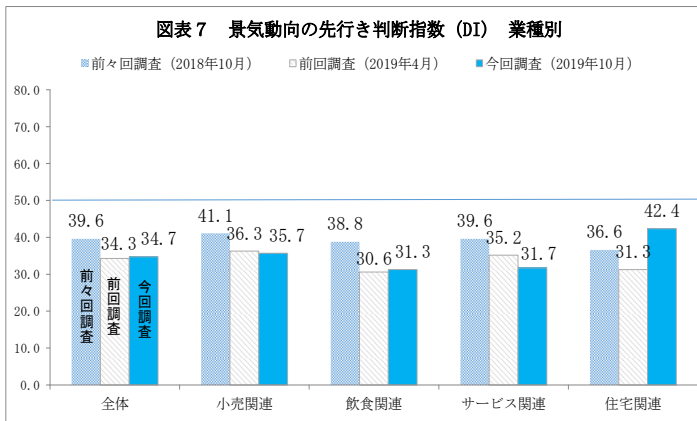
(2) 景気動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

現状判断同様に先行きについても厳しくみているウォッチャーが多かった。

- ・景気動向の先行き判断指数は全体で 34.7 (前回調査比+0.4 ㊦) と、横ばいを示す 50 を下回り下降局面であると判断された (図表 7)。
- ・「やや悪くなる」「悪くなる」とマイナス判断した割合が合わせて 58.9%と約 6 割を占めている (図表 8)。

◇業種別

- ・すべての業種が 50 を下回り、最も高い住宅関連でも 42.4 (同+11.1 ㊦) にとどまった (図表 7)。



3. 地域別の消費・景気動向

消費・景気動向の現状・先行きとも、すべての地域で「下降局面」と判断された。

◇消費動向の現状判断

判断指数が最も高い県南でも 43.2 (前回調査比△6.8 ㊦) にとどまり、すべての地域が前回調査に比べて判断指数が下降した (図表 9)。

◇消費動向の先行き判断

最も高い県北でも 39.6 (同+1.2 ㊦) にとどまるなど、すべての地域が 50 を下回っており、下降局面にあると判断されている (図表 9)。

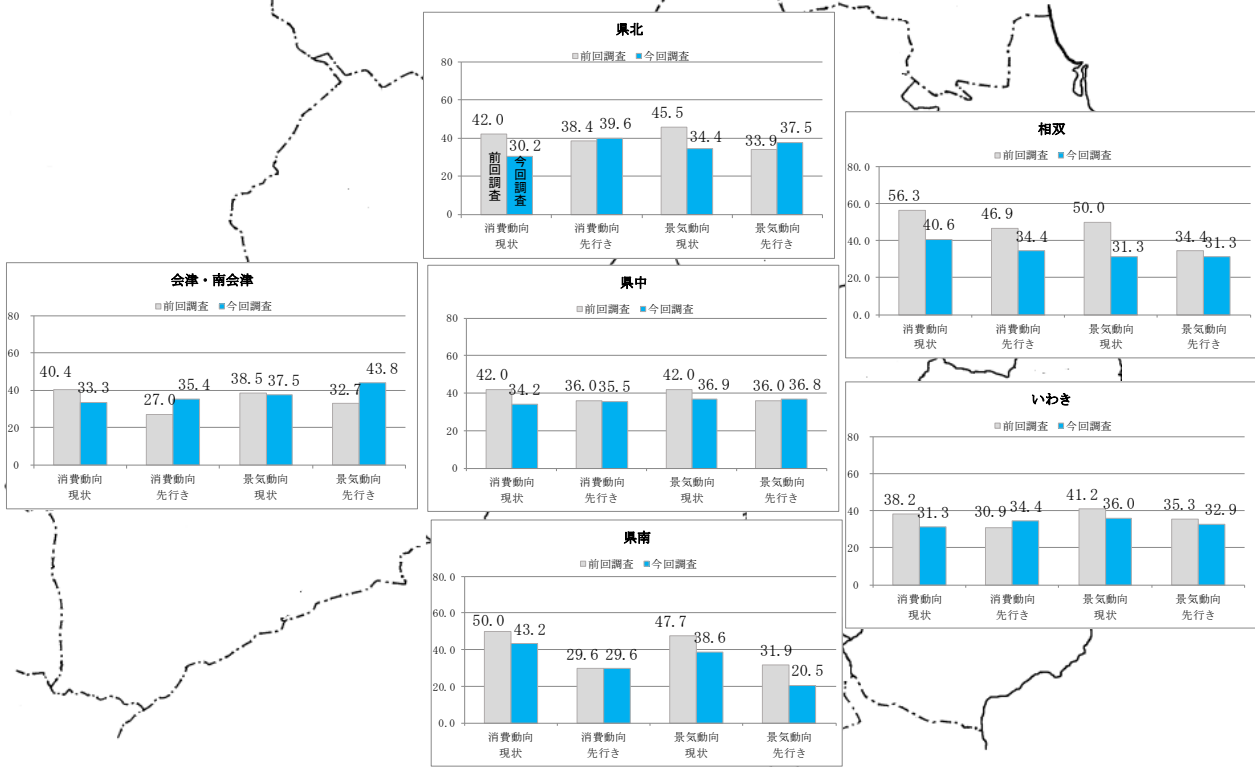
◇景気動向の現状判断

最も高い県南でも 38.6 (同△9.1 ㊦) であり、すべての地域の判断指数が 30 台と低い水準となった (図表 9)。

◇景気動向の先行き判断

すべての地域で 50 を下回り下降局面になると判断され、最も高い会津・南会津でも 43.8 (同+11.1 ㊦) にとどまった (図表 9)。消費税率が引き上げられたことで、これまでの消費者の節約志向がさらに高まるという懸念によって、県内全般的に景気動向の先行きが厳しく判断されている。

図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



4. まとめ

- ◇ 内閣府の景気ウォッチャー調査（2019年10月調査、毎月実施）における家計動向関連調査では、景気の現状判断DIが35.0（前月比△12.7㊦）、景気の先行き判断DIは44.1（同+8.4㊦）となっている。調査時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では現状判断DIが34.2（前回調査比△9.0㊦）、先行き判断DIは35.6（同+0.8㊦）と、本県においては先行き判断が全国水準を下回る一方、現状判断は消費税率引き上げに伴う消費者の節約志向などの影響から、全国同様に大きく下降した。
- ◇ 今回は、消費税率引き上げ直後にアンケートを実施したことで、本県の消費動向と景気動向に対するウォッチャーの判断について、マイナス判断した理由に「消費税等の税制変更影響」が多くあげられるなど、消費税率引き上げの影響が大きかったと考えられる。
- ◇ また、台風19号等による水害が県内各地で発生し、住民や事業所が甚大な被害を受けた。その復旧・復興に多大な労力と費用がかかることもあり、県内経済への悪影響も懸念されるところであるが、消費税率引き上げで冷え込んだ消費マインドを盛り上げるためには、国内外からの誘客活動に注力するなどして、経済を活性化していくことを期待したい。

※DI (Diffusion Index) …本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50を上回れば上昇局面、50を下回れば下降局面と判断している（P5の5番の判断指数の算出方法を参照）。

以上

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方134名

2. 回収状況

有効回答数 90 名 回答者の業種・地域内訳は6・7のとおり
回収率 67.2 %

3. 調査時期

2019年10月
(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向
- (2) (1)の判断理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向
- (4) (3)の判断理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向
- (6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)(3)(5)(6)は5段階評価による回答とする。

※本稿では、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小売関連 (35名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲食関連 (16名)	料理店 酒場 など
サービス関連 (26名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住宅関連(13名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県北(24名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中(19名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南(11名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津(12名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相双(8名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき(16名)	いわき市

本件に関する質問・お問い合わせ先

担当：高橋

TEL 024-523-3171